

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月8日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 スズデン株式会社

【英訳名】 SUZUDEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木 秀明

【本店の所在の場所】 東京都文京区湯島二丁目2番2号

【電話番号】 03(5689)8001(代表)

【事務連絡者氏名】 社長室長 永田 佳久

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区湯島二丁目2番2号

【電話番号】 03(5689)8001(代表)

【事務連絡者氏名】 社長室長 永田 佳久

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期	第60期	第59期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	25,903,637	25,109,396	34,442,190
経常利益	(千円)	785,924	682,582	1,125,021
四半期(当期)純利益	(千円)	512,862	332,004	694,225
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	491,961	286,787	682,707
純資産額	(千円)	15,306,997	15,599,031	15,531,692
総資産額	(千円)	24,189,067	23,580,997	24,461,726
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	35.09	22.65	47.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		22.62	47.48
自己資本比率	(%)	63.3	66.2	63.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	208,256	99,243	240,873
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	346,664	413,504	751,690
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	493,998	669,261	324,993
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,366,070	4,504,921	4,665,781

回次		第59期	第60期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.34	1.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第59期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第59期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

当第3四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約等は行われていません。

なお、当第3四半期連結会計期間における、主な代理店契約は、次のとおりであります。

相手先	契約締結年月日	主要取扱品目	契約期間	契約内容
オムロン株式会社 インダストリアル オートメーションビ ジネスカンパニー (IAB)	平成22年4月1日	PLC・スイッチ・センサ・リレー・タイマ ・温度調節器・視覚認識装置・メカトロ ニクス関連機器、オンボード関連商品	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (毎年度更新中)	販売店
パナソニック電工 株式会社	昭和38年12月1日	照明器具・配線器具・分電盤・配電盤	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (毎年度更新中)	代理店
日東工業株式会社	昭和29年4月1日	受変電設備機器・分電盤・配電盤・ボッ クス・システムラック	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (毎年度更新中)	代理店

(注) 1. 当社は立石電機株式会社(現:オムロン株式会社)と昭和32年7月1日に特約店契約を締結し、平成22年4月1日より、上記契約内容に変更となっております。

2. パナソニック電工株式会社は、平成24年1月1日付けでパナソニック株式会社により吸収合併されたことにもない、本契約はパナソニック株式会社エコソリューションズ社に引継がれました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年12月31日)における当社グループを取り巻く景況は、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの再構築や部品・部材確保のための需要はあったものの、その反動や急激な円高、欧州金融不安、米国・中国の景気後退、タイの洪水による一部商品の供給不足等の影響もあり、不透明な状況となっております。

当社グループの主力顧客である電気機器・電子部品・産業機械業界における売上高も、第1四半期では前年同四半期比で増加したものの、第2四半期では一転して前年同四半期を割り込み、第3四半期でも回復していません。

このような景況下で、当社グループは「もの造りサポーターティングカンパニー」として、商品の安定供給や顧客ニーズに沿った納品体制の構築、設備復旧のための技術支援等を行うとともにローコストオペレーションを進めて利益の確保に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は251億9百万円(前年同四半期

比3.1%減)、営業利益は5億84百万円(前年同四半期比15.3%減)、経常利益は6億82百万円(前年同四半期比13.1%減)、四半期純利益は3億32百万円(前年同四半期比35.3%減)となりました。なお、四半期純利益は、法人税率変更の影響もあり減少しました。

また、当社グループの商品分野別の売上高につきましては、次のとおりであります。

F A 機器分野

制御盤、防爆機器等は増加しましたが、センサー、PLC、オプト関連機器等が減少し、売上高は137億80百万円(前年同四半期比3.5%減)となりました。

情報・通信機器分野

無停電電源装置、ネットワーク機器等は増加しましたが、通信・接続ケーブル、パソコン本体、ソフトウェア等が減少し、売上高は22億4百万円(前年同四半期比3.9%減)となりました。

電子・デバイス機器分野

コネクタ、基板搭載用電源等が減少し、売上高は21億33百万円(前年同四半期比11.4%減)となりました。

電設資材分野

BOX、空調機器、電線・ケーブル等は増加しましたが、照明器具、工事材料等が減少し、売上高は69億90百万円(前年同四半期比1.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて8億80百万円減少し、235億80百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億45百万円減少し、151億83百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加73百万円、在庫の増加51百万円の方で、現金及び預金の減少1億57百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7億35百万円減少し、83億97百万円となりました。これは主に、東京都墨田区の両国センター売却による土地、建物等の減少3億75百万円と、繰延税金資産の減少1億89百万円によるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて9億48百万円減少し、79億81百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5億36百万円減少し、61億2百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少5億27百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4億11百万円減少し、18億79百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少4億40百万円によるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて67百万円増加し、155億99百万円となりました。

これは主に、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益の計上3億32百万円と、配当金の支払2億19百万円によるものであります。なお、自己資本比率は66.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から1億60百万円減少し、45億4百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は99百万円の増加となりました。（前年同四半期における資金は2億8百万円の増加）

これは主に、税金等調整前四半期純利益8億円、減価償却費の増加1億55百万円、法人税等の支払額7億95百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は4億13百万円の増加となりました。（前年同四半期における資金は3億46百万円の減少）

これは主に、有形固定資産の売却による収入4億39百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は6億69百万円の減少となりました。（前年同四半期における資金は4億93百万円の減少）

これは主に、長期借入金の返済による支出4億40百万円、配当金の支払額2億19百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,590,000
計	47,590,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,152,600	15,152,600	東京証券取引所 (市場第一部)	1.完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 2.単元株式数は100株
計	15,152,600	15,152,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		15,152,600		1,819,230		1,527,493

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 471,100		1.権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 2.単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,679,800	146,798	同上
単元未満株式	普通株式 1,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,152,600		
総株主の議決権		146,798	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が19株含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) スズデン株式会社	東京都文京区 湯島二丁目2番2号	471,100		471,100	3.1
計		471,100		471,100	3.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 上席執行役員 コンプライアンス担当、 業務・管理部門管掌、 経理部、総務部、社長室、 品質環境部担当	取締役 上席執行役員 コンプライアンス担当、 業務・管理部門管掌、総務部、社 長室、品質環境部担当 兼 経理部長	鈴木 茂	平成23年8月22日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,680,781	4,522,921
受取手形及び売掛金	8,665,581	8,739,471 ₁
商品	1,577,364	1,628,753
その他	406,290	293,866
貸倒引当金	1,732	1,738
流動資産合計	15,328,284	15,183,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,650,308	2,419,862
土地	5,189,884	4,921,212
その他(純額)	55,419	49,863
有形固定資産合計	7,895,612	7,390,939
無形固定資産	109,225	115,522
投資その他の資産		
その他	1,324,363	1,086,101
貸倒引当金	195,759	194,839
投資その他の資産合計	1,128,604	891,261
固定資産合計	9,133,442	8,397,723
資産合計	24,461,726	23,580,997
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,950,050	4,955,607 ₁
短期借入金	606,764	606,156
未払法人税等	527,749	-
賞与引当金	154,995	89,192
役員賞与引当金	28,000	36,751
その他	370,797	414,378
流動負債合計	6,638,356	6,102,084
固定負債		
長期借入金	1,122,531	682,362
退職給付引当金	1,008,440	1,024,467
その他	160,706	173,051
固定負債合計	2,291,677	1,879,881
負債合計	8,930,034	7,981,966

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,532,607	1,536,122
利益剰余金	12,336,150	12,448,642
自己株式	221,358	194,701
株主資本合計	15,466,629	15,609,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,036	8,208
為替換算調整勘定	14,080	18,469
その他の包括利益累計額合計	34,955	10,261
新株予約権	30,106	-
純資産合計	15,531,692	15,599,031
負債純資産合計	24,461,726	23,580,997

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	25,903,637	25,109,396
売上原価	21,881,599	21,188,254
売上総利益	4,022,038	3,921,142
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	267,995	252,455
給料手当及び賞与	1,609,905	1,590,681
法定福利費	185,422	222,552
退職給付費用	85,781	85,431
賃借料	163,270	159,148
減価償却費	145,978	155,061
賞与引当金繰入額	102,099	89,192
役員賞与引当金繰入額	12,000	36,751
退職給付引当金繰入額	50,493	46,119
その他	709,488	699,337
販売費及び一般管理費合計	3,332,436	3,336,731
営業利益	689,602	584,410
営業外収益		
受取利息	3,125	1,705
受取配当金	4,337	5,541
仕入割引	147,767	138,769
その他	10,185	15,906
営業外収益合計	165,415	161,922
営業外費用		
支払利息	20,885	17,501
手形売却損	30,701	26,642
売上割引	10,373	11,696
為替差損	3,227	2,977
その他	3,905	4,934
営業外費用合計	69,093	63,751
経常利益	785,924	682,582
特別利益		
固定資産売却益	95,245	221,139
投資有価証券売却益	8,152	6,655
貸倒引当金戻入額	2,792	-
特別利益合計	106,190	227,795

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3,729	106,881
固定資産除却損	439	1,740
投資有価証券売却損	1,480	-
投資有価証券評価損	390	895
特別損失合計	6,040	109,517
税金等調整前四半期純利益	886,075	800,860
法人税、住民税及び事業税	348,583	129,353
法人税等調整額	24,629	339,502
法人税等合計	373,212	468,855
少数株主損益調整前四半期純利益	512,862	332,004
四半期純利益	512,862	332,004

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	512,862	332,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,312	40,827
為替換算調整勘定	410	4,389
その他の包括利益合計	20,901	45,217
四半期包括利益	491,961	286,787
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	491,961	286,787

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	886,075	800,860
減価償却費	145,978	155,061
賞与引当金の増減額(は減少)	33,560	65,803
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,000	8,751
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,482	16,027
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,792	838
受取利息及び受取配当金	7,462	7,246
支払利息	20,885	17,501
為替差損益(は益)	817	842
投資有価証券評価損益(は益)	390	895
投資有価証券売却損益(は益)	6,671	6,655
有形固定資産売却損益(は益)	3,727	114,258
有形固定資産除却損	439	1,740
無形固定資産売却損益(は益)	95,243	-
売上債権の増減額(は増加)	1,361,654	74,955
たな卸資産の増減額(は増加)	258,203	51,966
仕入債務の増減額(は減少)	921,054	7,151
その他	144,816	217,577
小計	388,079	904,686
利息及び配当金の受取額	6,947	7,007
利息の支払額	20,571	17,142
法人税等の支払額	166,198	795,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,256	99,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	522,002	2,309
有形固定資産の売却による収入	6,538	439,320
無形固定資産の取得による支出	1,716	4,700
無形固定資産の売却による収入	133,440	-
投資有価証券の取得による支出	9,237	29,402
投資有価証券の売却による収入	39,775	14,026
敷金及び保証金の差入による支出	2,693	1,872
敷金及び保証金の回収による収入	6,230	1,443
定期預金の払戻による収入	713,000	15,000
定期預金の預入による支出	710,000	18,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	346,664	413,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,460	-
長期借入金の返済による支出	419,752	440,169
ファイナンス・リース債務の返済による支出	13,584	9,644
自己株式の取得による支出	37	-
配当金の支払額	73,084	219,512
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	493,998	669,261

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,094	4,345
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	636,502	160,859
現金及び現金同等物の期首残高	4,002,572	4,665,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>3,366,070</u>	<u>4,504,921</u>

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形		358,789千円
支払手形		558,625千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び預金	4,376,070千円	4,522,921千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,010,000千円	18,000千円
現金及び現金同等物	3,366,070千円	4,504,921千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	73,084	5	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	160,786	11	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	58,725	4	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	35円9銭	22円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	512,862	332,004
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	512,862	332,004
普通株式の期中平均株式数(株)	14,617,006	14,655,681
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		22円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		22,468
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第60期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年11月7日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 58,725千円

1株当たりの金額 4円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月3日

スズデン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 方 宏 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 博 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズデン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズデン株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。